



学校法人 弘徳学園
姫路大学
豊岡短期大学
こうのとり認定こども園

令和2年度 事業報告書

学校法人 弘徳学園

I 法人の概要

(1) 学園設立とあゆみ

学校法人弘徳学園は、平成16年4月に学校法人近畿大学から、近畿大学豊岡短期大学（同通信教育部）及び同附属幼稚園を母体として分離・独立しました。

平成19年4月には、多年の懸案であった看護系の四年制大学、「近大姫路大学看護学部看護学科」を開学、翌平成20年4月に「近大姫路大学教育学部こども未来学科及び同通信教育課程」を増設しました。結果、本学園は独立4年目にして、姫路市及び豊岡市に2つのキャンパスを有し、近大姫路大学の2学部2学科に、教育学部通信教育課程を加え、近畿大学豊岡短期大学こども学科及び同通信教育部並びに同短大附属幼稚園等を運営する学園となりました。

そして、平成26年度には地域の子育て支援のために、既存の幼稚園の他に「このとり保育園」を開園し、幼保連携型認定こども園をスタートさせましたが、この認定こども園は、子ども・子育て支援新制度による新しい幼保連携型認定こども園として平成27年度に新たに認可を受け、既存の幼稚園と保育園を廃止し新たな「このとり認定こども園」として運営しています。

本法人は、文部科学省の認可を受け、平成28年4月1日から法人等の名称を、「学校法人近畿大学弘徳学園」から「学校法人弘徳学園」、大学名を「近大姫路大学」から「姫路大学」、短期大学名を「近畿大学豊岡短期大学」から「豊岡短期大学」に変更するとともに、法人本部所在地を豊岡キャンパスから姫路キャンパスへ移しました。

平成28年8月に文部科学省から、「姫路大学大学院看護学研究科」設置の認可を受け平成29年4月1日に開設、さらに平成30年11月に博士後期課程への専攻課程変更の認可を受け、平成31年4月に開設しました。

豊岡短期大学は豊岡短期大学姫路キャンパスの開設について厚生労働省より平成31年3月に指定保育士養成施設の認可を受け平成31年4月1日に開設、令和元年11月には、地域の子どもから高齢者まで健康と発達の向上にむけた研究、支援開発を行う「姫路大学附属健康・教育実践研究センター」を設立しました。

また、将来構想の実現のため、令和2年度に姫路大学畜産研究所設置準備室を開設し、香美町（兵庫県）との連携協定を締結しました。

(2) 学園の建学の精神と教育目標

本学園は、近畿大学創立者世耕弘一先生の説かれた「教育の目的は、人に愛される人、人に信頼される人、人に尊敬される人の育成にある」を建学の精神として、他人や自然を思いやる、いわゆる「共生の心」を備えた人材の育成を目的としています。

この建学の精神を具現化するために、次のような教育目標をかかげております。

- 第1は、「人間は人間だけで生きているのではなく、他の生命とともに、生かされているという認識をもつこと、そしてこの思想を推進するための実践力を培う」
- 第2は、「専門職業人としての基本的な倫理観を身につけるとともに思いやりの心を培う」
- 第3は、「専門職に必要な基礎的知識及び技術を修得するとともに、創造性を培う」
- 第4は、「社会・歴史に対する深い洞察力を身につけるとともに、豊かな人間性を培う」
- 第5は、「国際社会に適応しうる感性を育み異文化を理解しうる人を培う」

I 法人の概要

(3) 学校法人の沿革 (概要)

昭和	26年	2月	学校法人近畿大学認可
	39年	3月	近畿大学附属豊岡女子高等学校設置認可
	42年	1月	近畿大学豊岡女子短期大学設置認可
	42年	4月	近畿大学豊岡女子短期大学開学(家政科)
	44年	3月	近畿大学豊岡女子短期大学通信教育部家政科設置認可
	44年	7月	学生食堂竣工
	46年	1月	近畿大学豊岡女子短期大学幼児教育科設置認可
	46年	2月	近畿大学豊岡女子短期大学(幼児教育科)保育養成校指定
	47年	1月	近畿大学豊岡女子短期大学通信教育部幼児教育科設置認可
	48年	1月	近畿大学豊岡女子短期大学児童教育科設置認可
平成	48年	3月	近畿大学豊岡女子短期大学通信教育部(幼児教育科)保育養成校指定
	48年	3月	近畿大学豊岡女子短期大学幼児教育科廃止
	48年	4月	近畿大学豊岡短期大学児童教育学科初等教育学専攻、幼児教育学専攻増設
	55年	2月	近畿大学豊岡女子短期大学児童教育研究所附属幼稚園設置認可
	55年	4月	近畿大学豊岡女子短期大学児童教育研究所附属幼稚園開学
	59年	9月	近畿大学豊岡学園歌制定
	60年	7月	近畿大学豊岡女子短期大学 和花季会館竣工
	元 年	4月	近畿大学豊岡女子短期大学を近畿大学豊岡短期大学に名称変更
	4 年	11月	近畿大学豊岡短期大学創立25周年記念式典
	4 年	12月	学生食堂ログハウス竣工
	7 年	4月	グラウンド完成
	7 年	11月	近畿大学豊岡短期大学通信教育部創立25周年記念式典
	14年	4月	近畿大学豊岡短期大学通信教育部社会福祉士養成通信課程開設
	15年	11月	学校法人近畿大学弘徳学園設置認可
	16年	4月	近畿大学豊岡短期大学並びに近畿大学豊岡短期大学附属幼稚園を学校法人近畿大学から学校法人近畿大学弘徳学園へ設置者変更
	17年	4月	近畿大学豊岡短期大学幼児教育学科を近畿大学豊岡短期大学こども学科に名称変更
	17年	4月	近畿大学豊岡短期大学通信教育部幼児教育学科を近畿大学豊岡短期大学通信教育部こども学科に名称変更
	17年	5月	私立学校法改正に伴う寄附行為変更届認可
	17年	5月	近畿大学豊岡短期大学通信教育部創立35周年記念式典
	18年	11月	近大姫路大学看護学部看護学科設置認可及び寄附行為変更申請認可
	19年	4月	近大姫路大学開学(看護学部看護学科)
	19年	12月	近大姫路大学教育学部こども未来学科設置認可及び寄附行為変更申請認可
	19年	12月	近大姫路大学教育学部こども未来学科通信教育課程設置認可及び寄附行為変更申請認可
	20年	1月	近畿大学豊岡短期大学通信教育部こども学科保育士養成課程定員変更(1,000人→1,800人)
	20年	3月	近畿大学豊岡短期大学生生活情報・福祉学科廃止
	20年	4月	近大姫路大学教育学部こども未来学科開設
	20年	4月	近大姫路大学教育学部こども未来学科通信教育課程開設
	21年	1月	収益事業廃止に伴う寄附行為変更申請認可
	21年	3月	近畿大学豊岡短期大学附属幼稚園定員変更に伴う園則変更申請認可(100人→60人)
	21年	4月	近畿大学豊岡短期大学こども学科入学定員変更(50人→40人)
	21年	10月	近畿大学豊岡短期大学通信教育部創立40周年記念式典
	23年	4月	近大姫路大学教育学部こども未来学科通信教育課程図書館司書・学校図書館司書教諭・学芸員コース開設
	23年	4月	近畿大学豊岡短期大学通信教育部こども学科を幼児専攻と保育専攻に専攻分離
	24年	3月	近畿大学豊岡短期大学通信教育部生活情報・福祉学科廃止
	24年	3月	近畿大学豊岡短期大学通信教育部こども学科定員変更(2,200人→2,400人)
	24年	4月	近大姫路大学教育学部こども未来学科通信教育課程中学校・高等学校教諭免許課程開設
	24年	4月	近畿大学豊岡短期大学通信教育部図書館司書専修履修コース、保健保育士養成コース開設
	26年	3月	こうのとり保育園設置に伴う寄附行為変更申請認可
	26年	4月	こうのとり保育園開園
	26年	4月	幼保連携型こうのとり認定こども園開園(近畿大学豊岡短期大学附属幼稚園 100人、こうのとり保育園 60人)
	27年	3月	近畿大学豊岡短期大学通信教育部こども学科幼二種免許課程廃止
	27年	3月	近畿大学豊岡短期大学附属幼稚園廃止
	27年	3月	こうのとり保育園廃止
	27年	4月	幼保連携型こうのとり認定こども園開園(1号認定児 100人(利用定員90人)、2号認定児 42人、3号認定児 18人)
	27年	4月	近畿大学豊岡短期大学通信教育部こども学科入学定員変更(幼児専攻600人→1,000人、保育専攻1,800人)
	27年	10月	学校法人名称変更に伴う寄附行為変更申請認可(学校法人近畿大学弘徳学園→学校法人弘徳学園)
	28年	4月	学校法人近畿大学弘徳学園を学校法人弘徳学園に名称変更
	28年	4月	近大姫路大学を姫路大学に名称変更
	28年	4月	近畿大学豊岡短期大学を豊岡短期大学に名称変更
	28年	4月	学校法人の所在地を「兵庫県豊岡市戸牧160番地」から「兵庫県姫路市大塩町2042番2」に変更
	28年	4月	姫路大学教育学部こども未来学科通信教育課程中高免許課程募集停止
	28年	8月	姫路大学大学院看護学研究科看護学専攻修士課程設置に伴う寄附行為変更申請認可
	29年	4月	姫路大学大学院看護学研究科看護学専攻修士課程開設
	29年	4月	幼保連携型こうのとり認定こども園定員変更 (1号認定児80人(利用定員70人)、2号認定児50人、3号認定児30人)
令和	29年	11月	豊岡短期大学創立50周年記念式典
	30年	11月	姫路大学大学院看護学研究科看護学専攻博士後期課程の課程変更申請認可
	31年	3月	豊岡短期大学こども学科姫路キャンパスの指定保育士養成施設指定申請認可
	31年	4月	姫路大学大学院看護学研究科看護学専攻博士後期課程開設
			姫路大学大学院看護学研究科修士課程を博士前期課程に名称変更
			豊岡短期大学こども学科姫路キャンパスの指定保育士養成施設指定
	令和 元 年	11月	姫路大学附属健康・教育実践研究センター開所

(4) 設置する学校・学部・学科等

- 姫路大学 所在地：兵庫県姫路市大塩町2042番2
 看護学部 看護学科
 大学院 看護学研究科
 教育学部 こども未来学科
 通信教育課程 教育学部こども未来学科
- 豊岡短期大学 所在地：兵庫県豊岡市戸牧160番地
 こども学科
 通信教育部 こども学科
 通信教育部 社会福祉士養成通信課程

- こうのとり認定こども園 所在地：兵庫県豊岡市戸牧160番地3

(5) 学校・学部・学科等の学生数の状況

入学定員、収容定員、現員数 等 (単位：名)

	学部・学科等		入学定員	収容定員	在学(園)者数	備考
姫路大学	看護学部看護学科		100	400	414	平成19年4月開設
	大学院					
	看護学研究科					
	博士前期課程		6	12	11	平成29年4月開設
	博士後期課程		3	9	12	平成31年4月開設
豊岡短期大学	こども学科		40	80	71	平成21年4月入学 定員変更(10名減)
	通信教育部	こども学科	2,800	7,400	3,085	平成27年度定員変更 2,400名→2,800名
		社会福祉士養成通信課程 (修業期間：1年6ヵ月)	300	—	令和2年度 169(2年) 159(1年)	
こうのとり認定こども園	1号認定	3歳児	—	70	25	平成29年4月定員変更 100名→80名
		4歳児	—		21	
		5歳児	—		18	
	2・3号認定	0歳児	—	6	2	平成29年4月定員変更 18名→30名
		1歳児	—	9	12	
		2歳児	—	15	18	
		3歳児	—	15	20	平成29年4月定員変更 42名→50名
		4歳児	—	15	20	
		5歳児	—	20	18	

(令和2年5月1日現在)

I 法人の概要

(6) 役員の概要（就任順）

			定員数	理事 6～12名，監事2名
理事長	上田 正一	常 勤		平成16年 4月 1日理事就任
理 事	加藤 直由	非常勤		平成30年 3月 1日理事就任
理 事	牛尾 礼子	常 勤		平成30年 3月 1日理事就任
理 事	野畑 健太郎	常 勤		平成30年 3月 1日理事就任
理 事	多喜 美枝子	非常勤		平成30年 5月 1日理事就任
理 事	坂本 清	非常勤		令和元年 6月12日理事就任
理 事	山下 敏行	非常勤		令和元年 6月12日理事就任
理 事	角田 雄彦	非常勤		令和 2年 4月 1日理事就任
理 事	松田 文彦	非常勤		令和 2年 4月 1日理事就任
監 事	後藤 真	非常勤		平成22年12月15日監事就任
監 事	林 善一	非常勤		令和 2年 4月 1日監事就任
(令和3年3月31日現在)				

前会計年度の決算書類承認に係る理事会開催日後の退任役員の状況
なし

当該末日から決算書類の承認に係る理事会開催日までの異動状況
理 事 長瀬 泰三 常 勤 令和 3年 4月 1日新任

(7) 評議員の概要

		定員数	評議員 15～26名
評議員	18人		
(令和3年3月31日現在)			

(8) 教職員の概要

姫路大学

看護学部

教 授	18人
准 教 授	7人
講 師	4人
助 教	8人
助 手	3人

職 員 ※ 48人

教育学部

教 授	16人
准 教 授	5人
講 師	7人
助 教	0人
助 手	0人

※ 校医等含めず

豊岡短期大学

教 授	18人
准 教 授	13人

職 員 ※ 28人

講 師	39人
助 教	2人

※ 校医等含めず

こうのとり認定こども園

教 諭	10人
-----	-----

職 員 ※ 4人

常勤講師 6人

※ 校医等含めず
(令和3年3月31日現在)

I 法人の概要

(9) 役員賠償責任保険契約の状況

本学園は、本学園の理事・監事、評議員を被保険者とする役員賠償責任保険契約を締結しております。保険期間は令和2年4月1日から令和3年3月31日であり、保険料は本学園が全額負担しております。

役員等がその職務の執行に起因して保険期間中に損害賠償請求された場合の損害賠償金及び争訟費用等を当該保険において補填することとしております。

なお、被保険者となる理事・監事は、前記「役員の概要」のとおりであり、評議員については下記のとおりです。

○被保険者となる評議員氏名

青山 正博	井上 益代	上田 正一	牛尾 礼子	加藤 幹夫	川渕 博祥
岸田 香	岸本 清美	郷間 英世	坂本 清	汐見 幹夫	多喜 美枝子
長瀬 泰三	野畑 健太郎	原田 敬文	平野 秀樹	柳谷 義則	山下 敏行

(50音順)

また、保険期間を令和3年4月1日から令和4年3月31日までとする令和3年度の役員賠償責任保険契約については、令和3年3月9日開催の第86回臨時理事会にて保険契約内容を一部変更（保険期間中の総支払限度額を変更）して契約更新することで議決され、本件については令和3年3月26日開催の第103回評議員会において報告しております。

Ⅱ 事業の概要

(1) 主な教育・研究の概要

「3つのポリシー」

「自らの教育理念の実現に向け、どのような学生を受け入れ、求める能力をどのようなプログラムを通じて育成するか」を明確にするための方針です。

本学園のアドミッションポリシー（入学者受入れの方針）、カリキュラムポリシー（教育課程編成・実施の方針）、ディプロマポリシー（卒業認定・学位授与の方針）は、それぞれホームページにて公表しております。

姫路大学：https://koutoku.ac.jp/himeji/university/educational_policy/

同通信教育課程：https://koutoku.ac.jp/himeji/class/tuusinkyuiku_katei/educational_policy/

姫路大学大学院：<http://himeji.koutoku.ac.jp/daigakuin/>

豊岡短期大学：<https://koutoku.ac.jp/toyooka/outline/kouhyou/>

(2) 中長期計画の進捗状況

法人の中長期計画の理念、目標、基本方針、主要対策は以下の通りです。

期間：令和2年度から令和7年度

●理念

建学の精神である

「教育の目的は、人に愛される人、人に信頼される人、人に尊敬される人の育成にある」を実現する

●目標

I 実践的教育による学生の育成

II 質の高い研究成果の社会的還元

III 教育資源による地域貢献、企業貢献及び国際貢献

IV 教育・研究活動を維持する環境の整備

●基本方針

I-1 (1) 教育の付加価値向上

I-2 (2) キャリア教育の充実

II-1 (3) 特色ある研究によるプレゼンスアップ

III-1 (4) 地域の知的・実践的拠点として発信力向上

III-2 (5) グローバル人材の育成

IV-1 (6) 効果的な広報活動による入学志願者の増加

IV-2 (7) 財政基盤の安定化とガバナンスの強化

●主要対策

1-1 教育力の向上

1-2 教育効果の可視化

2-1 社会人力の向上

2-2 専門職への就職率向上

3-1 外部資金による研究の充実

3-2 研究成果の向上

4-1 教育・研究の地域への発信

4-2 自治体、企業等との連携強化

5-1 語学力の向上

5-2 国際交流の推進・強化

6-1 広報活動の質向上

6-2 入試制度改革

7-1 収入増加と管理経費抑制

7-2 組織改革と基幹人材育成

中長期計画とその進捗状況の詳細は、本法人のホームページに記載しております。

本学園の中長期計画の詳細：<https://koutoku.ac.jp/info/>

Ⅱ 事業の概要

(3) 事業進捗状況の概要

学園の中長期計画に基づき、令和2年度に行った主な事業の進捗状況は次のとおりです。

法人本部

(イ) 姫路大学認証評価（第三者評価）受審

姫路大学では、公益財団法人大学基準協会による認証評価（第三者評価）を受審しました。結果、大学基準に適合していると認定されました。

(ロ) 教職員住宅及び学生用宿舍整備

令和2年4月に教職員及び実習履修学生用住宅の購入手続きが完了し、6月から姫路大学看護学部の助産学実習対象学生を受け入れました。コロナ禍により、受入病院の実習要件も厳格であったため、不特定多数との接触を避け長期滞在する宿舍として機能しました。

(ハ) 姫路大学畜産研究所（産学連携機関）設置準備室開設・香美町との連携協定締結

姫路大学に産学連携機関として、①有機畜産の研究開発、②畜産経営参入モデルの提案・普及を特徴とする「畜産研究所」の設置を計画し、令和2年度に設置準備室を開設しました。

令和3年1月26日（火）、兵庫県美方郡香美町と本学園は、包括的連携協定を締結しました。この協定により、教育研究、人材育成・派遣やまちづくりなど、多彩な分野で相互協力体制をとることになりました。姫路大学は、畜産研究所設置準備室から令和3年度に畜産研究所を立ち上げ、この香美町との協定に伴い、産官学一体として但馬牛の振興に向けた研究に取り組む計画です。

そのほか、ホームページのリニューアルを学園全体に拡大しサイト構築や移設作業を行いました。

姫路大学

(イ) 姫路大学看護師等国家試験対策

コロナ禍における国家試験対策の一環として、看護学部4年生を対象に国家試験対策の参考書を無償で提供しました。

看護師国家試験模擬試験も在宅受験で実施しました。

(ロ) 姫路大学教育学部教員採用試験対策及び支援

コロナ禍の影響で、例年実施している外部講師を招聘した対策講座の開講は見送り、模擬試験は在宅受験とし、学内SNSを利用して面接指導などを実施しました。

また、教員採用試験受験者への経済的負担軽減を目的とした交通費等の支援を行いました。

(ハ) 姫路大学スクールバスの購入

通学環境の向上と安全性確保のため姫路大学のスクールバスを新規購入車両に入替しました。

Ⅱ 事業の概要

(二) 姫路大学フィジカルアセスメントモデルの入替

姫路大学看護学部では、フィジカルアセスメントの技術を高め、患者の状況判断、問診、瞳孔反射、血圧測定、聴診、脈診、心電図の診察トレーニングが可能であるシミュレーション人形の入替を行い、学習環境の向上を図りました。

(ホ) 姫路大学では、硬式庭球部の活動に力を入れており、平成29年度に関西学生リーグ1部へ昇格、平成30年度から国体に連続出場し、令和元年度には全日本大学対抗テニス王座決定試合で第4位となりました。

コロナ禍において姫路大学硬式庭球部では、入構制限等もあり学内での部活動は休止となりましたが、学外施設を活用し、個別にトレーニングを継続しました。

令和2年度では、11月に開催された学生3大会の一つである全日本学生テニス選手権大会において、女子ダブルスで準優勝しました。

この快挙により、2月に姫路市スポーツ賞で金賞を、3月に兵庫県スポーツ優秀選手賞で個人・銀メダルを授与されました。

また、姫路大学では各種活動により、地域貢献活動を行っています。

- ・ 大学祭「第14回のじぎく祭 飛翔 ～一緒にみんなで乗り越えよう～」は大学祭特設サイトで撮影した動画等を配信するオンラインにより開催しました。コロナ禍による初の試みです。
- ・ 大学では、地域への知の貢献や、大学施設の地域への開放を目指し、「シニアオープンカレッジ」を開講しました。
- ・ 教育学部では、卒業生に対するアフターケアや、地域への貢献事業として教員免許状更新講習を対面方式、遠隔方式を利用し実施しました。

そのほか、以下の事業について、予定通り整備を行いました。

- ・ 姫路大学大学院博士後期課程2年目備品整備事業
- ・ 姫路大学講義室における教育機器備品（天吊りモニター）の整備
- ・ 姫路大学通信教育事務部「高等教育の修学支援新制度」認定に対応する教務システム改修
- ・ 姫路大学新2号棟1階高速カラー印刷機の入替
- ・ 姫路大学1号棟電話交換機移設および更新工事
- ・ 姫路大学職員用PCの機器入替

豊岡短期大学

(イ) 豊岡短期大学和花季ひろばの開催

コロナ禍により、感染対策を十分に行った上、規模を縮小し学内関係者のみで開催しました。日ごろの学習成果を互いに確認し、また、共同で作業を行うことで友好を深め、今後の学生生活の目標を再認識しました。

Ⅱ 事業の概要

(ロ) 豊岡短期大学こどもフェスタ2020（継続事業）の開催

例年、学外施設で地域の子育て支援に貢献することを目的として実施していましたが、コロナ禍により、感染防止対策を十分に行ったうえで、規模を縮小して学内で行いました。

そのほか、以下の事業について、予定通り整備を行いました。

- ・ 豊岡短期大学通信教育部「高等教育の修学支援新制度」認定に対応する教務システム改修
- ・ 豊岡短期大学高圧受電設備機器不良 第4期修繕（全5期）

こうのとり認定こども園

(イ) こうのとり認定こども園欄干修繕工事

園児の安全な園生活のため優先事業として、こども園の門扉前にある橋の欄干の取替修繕工事を行いました。

そのほか、こども園では以下の取組を継続して行いました。

- ・ こども園では在園児を対象にキンダープラッツ（預り保育）を実施しました。地域の子育て支援事業として、一時預かり保育の実施や、子育て支援室（めばえガーデン）の開設を行いました。
- ・ 保育終了後の課外講座として、在園年長児を対象にサッカー教室、剣道教室、書道教室を実施しました。

このほかに、姫路大学、豊岡短期大学では国の高等教育の修学支援新制度の対象機関として認められ、令和2年度から学生への支援を行いました。

Ⅱ 事業の概要

○事業計画の繰り延べ・規模縮小・事業内容の見直し等

以下の事業については、新型コロナウイルス感染症拡大防止等により、計画していた事業の繰り延べ・規模縮小・内容見直しなど事業計画の変更を余儀なくされました。

- ・ 外国人留学生受入先の視察調査
- ・ カナダ・ビクトリア大学との語学及び看護プログラム運用
語学プログラムのテスト運用のみ教員が行いました。
- ・ 香港理工大学との看護プログラム運用
- ・ 大学院看護学研究科における海外大学教員との交流事業
- ・ 姫路大学附属健康・教育実践研究センター市民公開講座
- ・ 豊岡短期大学姫路キャンパスこどもフェスタ 講演会
- ・ 姫路大学通信教育事務部UniVisionシステム機器更新
- ・ 豊岡短期大学自動火災通報設備改修工事

○コロナ禍に対応する主な取組の概要

- 1、給付型奨学金の計上 3,730万円
通学部に属する在学生（休学者除く）に一律50,000円の学修環境整備支援金の給付を行い、遠隔授業体制をサポートしました。
- 2、遠隔授業に伴う学生貸与用ノートPC整備 960万円
国の補助金事業も活用して、貸与用ノートPCを200台整備しました。
- 3、遠隔授業に対応する教務システムの構築 1,029万円
姫路大学では、既存の教務システムと連動するクラウド型クラスSNSシステムを導入しました。
豊岡短期大学では、遠隔授業体制確立を視野に、姫路大学と同様の教務システムを導入しました。
- 4、遠隔授業の実施に伴う機器備品の整備
姫路大学では、国の補助金事業も活用しつつ、遠隔授業配信用の設備を複数の教室に構築、また、同時アクセスによる通信障害を緩和するために、Wi-Fi機器等増設による学内ネット環境の整備を行いました。
- 5、様々な授業形態を実施
緊急事態宣言下、遠隔授業、ハイブリッド授業を展開しました。
遠隔授業だけでなく、実習演習科目など直接指導が必要な科目に関しては、クラス分けを行い集合人数を減らして複数回同一内容の授業を行いました。
また、遠隔授業の受講が難しい学生に関しては、感染対策と人数管理のもと登校しての受講を認めました。

Ⅱ 事業の概要

- 6、豊岡短期大学通学部では、同通信教育を利用することで修学サポートを行いました。
- 7、学納金に関する対応
前期・後期とも、学費納入期限の猶予を実施するとともに、特別延納措置など学費の納入について柔軟に対応するなどの配慮を行いました。
また、応急奨学生規程を整備、運用することにより、さらに学費減免の幅を広げました。
- 8、証明書発行等受付対応に対する措置
各種証明書の発行は、手数料について入構制限解除後の後日徴収とし、随時発行、郵送対応としました。
- 9、学内行事の縮小に関する対応
姫路大学では、10月の大学祭をオンライン開催とし、学内撮影動画と、外部ゲスト出演動画コンテンツの配信を行いました。
豊岡短期大学では、卒業式とその後の卒業演奏会の様子を保護者に向けてオンライン配信しました。
- 10、通信教育での対応
通常スクーリングに加えて、オンラインスクーリングを行いました。また、通常対応可能期間を除き、科目試験、巡回相談、入学説明会をオンラインで行いました。
- 11、図書館での対応
姫路大学附属図書館では、入構制限により在宅学習となっている学生等の利便性向上を図るべく、既契約のデータベース・電子ジャーナルに加え、電子書籍などのリモートアクセス手段を迅速に確保し提供しました。
また、学外からも利用できる電子書籍の購入整備を進めました。
- 12、こども園での対応
所轄官庁からの通達を受け、4、5月は登園自粛措置をとりました。
また、園行事については参加者を限定し、感染防止対策を十分に行ったうえで実施しました。

Ⅱ 事業の概要

令和2年度大学評価（認証評価）結果について

姫路大学は、公益財団法人大学基準協会の大学評価（認証評価）を令和2年度に受審し、大学基準に適合していると認定されました。認定の期間は、令和3年4月1日から令和10年3月31日までとなります。第3期認証評価における大学評価では、内部質保証がこれまで以上に重要視され、教育の充実と学生の学習効果の向上を図るために、全学的な教学マネジメントによる教育活動の展開が求められています。

総評では、「内部質保証に関わる組織の役割・連携を明確化してシステムを整備し、PDCAのプロセスを適切に機能させることにより、教育研究等活動の質を保証していくことが期待される」という結果でした。大学評価結果で附された提言は是正勧告が2項目、改善課題が8項目でした。

大学基準協会は、大学の改善・向上のための支援を継続的に行うため、大学評価の結果が通知されてから3年経過後の令和6年7月末日までに提言の改善に努めることを求めています。今回の認証評価結果を踏まえ、学園の中長期計画に反映させて提言に対する改善を図っていきます。

大学評価HP（姫路大学）

https://koutoku.ac.jp/himeji/university/informationdisclosure/evaluation_report/

Photo

法人本部



香美町との連携協定調印

姫路大学



全日本学生テニス選手権大会準優勝

Ⅲ 財務の概要

(1) 決算の概要

① 資金収支計算書の状況

(単位:千円)

収入の部	金 額	備 考
学生生徒等納付金収入	2,090,897	・授業料、入学金、実習料等の納付金
手数料収入	48,439	・入学検定料等の手数料
寄付金収入	100	・特別寄付金等
補助金収入	433,403	・私立大学等経常費補助金他
資産売却収入	85	・資産の売却収入
付随事業・収益事業収入	19,508	・補助活動収入他
受取利息・配当金収入	34	・預金利息他
雑収入	45,093	・コピー代等その他の収入
借入金等収入	0	
前受金収入	288,366	・翌年度の学生生徒等納付金等
その他の収入	48,574	・預り金等
資金収入調整勘定	△ 336,611	・前期末前受金等
前年度繰越支払資金	1,157,293	・前期末の現金預金
収入の部合計	3,795,182	

支出の部	金 額	備 考
人件費支出	1,647,869	・本俸、賞与、諸手当、所定福利、退職金等
教育研究経費支出	699,934	・教材等教育研究にかかる経費
管理経費支出	225,287	・学生募集経費等教育研究経費以外の経費
借入金等利息支出	0	
借入金等返済支出	0	
施設関係支出	14,927	・建物等施設関係に関する支出
設備関係支出	48,035	・機器備品等設備に関する支出
資産運用支出	0	
その他の支出	136,401	・前期末未払金の支払等
資金支出調整勘定	△ 113,080	・期末未払金等
翌年度繰越支払資金	1,135,809	・翌年度に繰越す現金預金
支出の部合計	3,795,182	

※ 科目毎に千円未満四捨五入しているため、合計等数値が一致しないことがあります。

※ 資金収支とは

当該会計年度における諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容と当該会計年度における支払資金の収入・支出の顛末を明らかにするためのものであり、1年間のお金の動きを網羅したものです。

Ⅲ 財務の概要

② 活動区分資金収支計算書の状況

(単位:千円)

科 目	金 額	備 考
教育活動による資金収支		
教育活動資金収入計	2,632,362	・資金収入のうち教育活動にかかる収入
教育活動資金支出計	2,573,006	・資金支出のうち教育活動にかかる支出
差引	59,356	
調整勘定等	△ 13,713	・教育活動にかかる未収・未払などの調整勘定
教育活動資金収支差額	45,643	①教育活動による資金収支差額
施設整備等活動による資金収支		
施設整備等活動資金収入計	4,997	・資金収入のうち施設整備等活動にかかる収入
施設整備等活動資金支出計	62,962	・資金支出のうち施設整備等活動にかかる支出
差引	△ 57,965	
調整勘定等	△ 3,364	・施設整備等活動にかかる未収・未払などの調整勘定
施設整備等活動資金収支差額	△ 61,329	②施設整備等活動による資金収支差額
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	△ 15,686	
その他の活動による資金収支		
その他の活動資金収入計	37,170	・資金収入のうちその他の活動にかかる収入
その他の活動資金支出計	41,800	・資金支出のうちその他の活動にかかる支出
差引	△ 4,630	
調整勘定等	△ 1,167	・その他の活動にかかる未収・未払などの調整勘定
その他の活動資金収支差額	△ 5,798	③その他の活動による資金収支差額
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	△ 21,484	
前年度繰越支払資金	1,157,293	
翌年度繰越支払資金	1,135,809	

※ 科目毎に千円未満四捨五入しているため、合計等数値が一致しないことがあります。

※ 活動区分資金収支計算書とは

この活動区分資金収支計算書は、資金収支計算書の資金収入と資金支出の決算額を3つの区分に分けて表示するもので、活動区分ごとに区分して記載することで、活動内容による資金の増減が明確になるようになっています。

企業会計のキャッシュ・フロー計算書の区分を参考にしたものです。

3つの区分

- ① 教育活動による資金収支
- ② 施設整備等活動による資金収支
- ③ その他の活動による資金収支

Ⅲ 財務の概要

③ 事業活動収支計算書の状況

(単位:千円)

科 目		金 額	備 考
教育活動収支	事業活動収入の部		◎経常的な教育活動に関する事業活動収入
	学生生徒等納付金	2,090,897	・授業料、入学金、実習料等の納付金
	手数料	48,439	・入学検定料等の手数料
	寄付金	922	・現物寄付等(施設整備関係除く)
	経常費等補助金	428,491	・国庫補助金等(施設整備関係除く)
	付随事業収入	19,508	・補助活動収入他
	雑収入	44,925	・コピー代等その他の収入
	教育活動収入計	2,633,184	
	事業活動支出の部		◎経常的な教育活動に関する事業活動支出
	人件費	1,663,747	・本俸他、退職金、退職給与引当金繰入額
	教育研究経費	945,522	・教材等教育研究にかかる経費及び減価償却
	管理経費	260,675	・学生募集経費等教育研究経費以外の経費と減価償却
	徴収不能額等	0	
教育活動外収支	教育活動支出計	2,869,944	
	教育活動収支差額	△ 236,760	教育活動における事業活動収入と支出の差額
	事業活動収入の部		◎経常的な財務活動に係る事業活動収入
	受取利息・配当金	34	・預金利息他
	その他の教育活動外収入	0	
	教育活動外収入計	34	
	事業活動支出の部		◎経常的な財務活動に係る事業活動支出
	借入金等利息	0	
	その他の教育活動外支出	0	
	教育活動外支出計	0	
	教育活動外収支差額	34	
	経常収支差額	△ 236,726	◎特殊要因を除いた経常的な事業活動収入と支出の差額
特別収支	事業活動収入の部		
	資産売却差額	0	
	その他の特別収入	9,012	・現物寄付 ・施設設備補助金 ・過年度修正額
	特別収入計	9,012	
	事業活動支出の部		
	資産処分差額	3,025	・既設資産処分、除却費
	その他の特別支出	84	・過年度修正額
	特別支出計	3,109	
	特別収支差額	5,904	◎特別収支の事業活動収入と支出の差額
	基本金組入前当年度収支差額	△ 230,823	◎事業活動収入と支出の差額と等しい
	基本金組入額合計	△ 58,499	・第1号基本金及び第4号基本金
	当年度収支差額	△ 289,322	
(参考)	前年度繰越収支差額	△ 3,293,989	
	基本金取崩額	0	
	翌年度繰越収支差額	△ 3,583,311	
	事業活動収入計	2,642,230	
	事業活動支出計	2,873,053	

※ 科目毎に千円未満四捨五入しているため、合計等数値が一致しないことがあります。

※ 事業活動収支計算書とは

事業活動収支計算書は、当該会計年度の学校法人の負債とならない収入を事業活動収入とし、当該会計年度において消費する資産や役務の対価の合計を事業活動支出として、事業活動区分ごとの収入と支出の内容を明らかにし、基本金組入後の収支均衡の状態を明らかにすることを目的として作成するものです。

事業活動の区分は、経常収支と特別収支に区分され、経常収支は、教育活動収支（特別収支と教育活動外収支を除くすべての収支）と教育活動外収支（経常的な財務活動等）で構成され、特別収支は、特殊な要因により発生する臨時的な事業活動収支を計上することになっています。

Ⅲ 財務の概要

④ 貸借対照表

(単位:千円)

科 目	金 額	備 考
固定資産	7,791,363	・土地、建物、備品他
流動資産	1,180,870	・現金預金他
資産の部合計	8,972,234	
固定負債	201,230	・退職給与引当金
流動負債	433,826	・未払金、預り金他
負債の部合計	635,056	
基本金	11,920,489	・1号、4号基本金
繰越収支差額	△3,583,311	・翌年度繰越収支差額
純資産の部合計	8,337,178	
負債及び純資産の部合計	8,972,234	

※ 科目毎に千円未満四捨五入しているため、合計等数値が一致しないことがあります。

※ 貸借対照表とは

当該会計年度末における資産の部合計と負債及び純資産の部合計の額とその内容を明らかにすることにより、借方（資産の部合計）と貸方（負債及び純資産の部合計）のバランス状態を明らかにするもので、企業会計における「貸借対照表」（B／S）と同じものです。

Ⅲ 財務の概要

(2) 経年比較

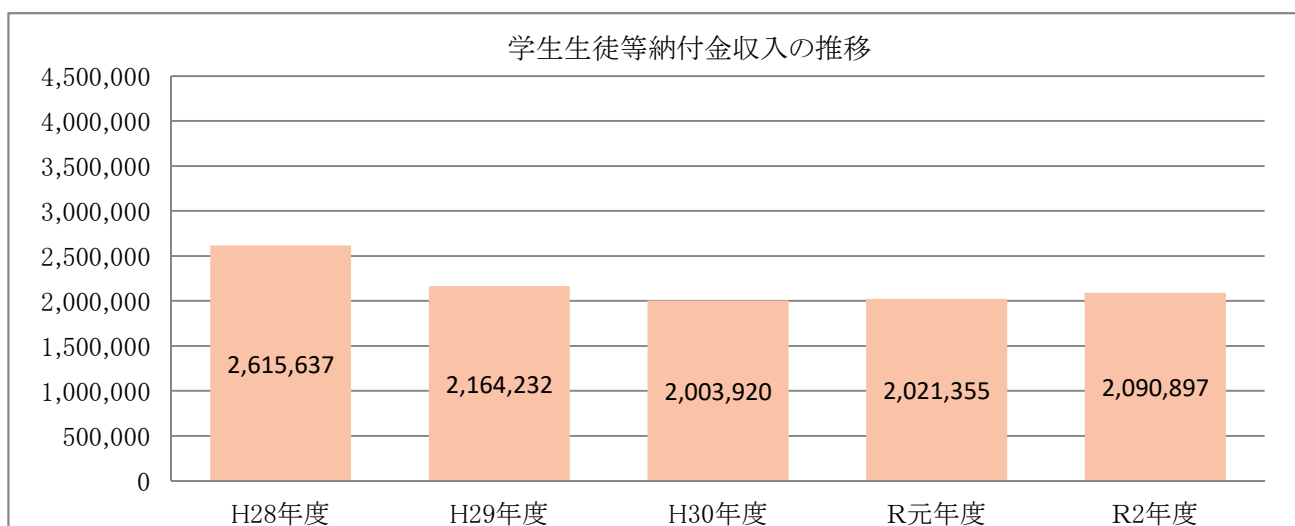
① 資金収支の経年比較

(単位:千円)

収入の部	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
学生生徒等納付金収入	2,615,637	2,164,232	2,003,920	2,021,355	2,090,897
手数料収入	61,550	48,962	54,848	55,024	48,439
寄付金収入	0	11,000	0	0	100
補助金収入	408,678	455,668	392,202	392,880	433,403
資産売却収入	0	1	0	0	85
付随事業・収益事業収入	17,229	13,150	14,331	14,674	19,508
受取利息・配当金収入	82	41	40	40	34
雑収入	27,316	47,526	44,813	24,969	45,093
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	433,350	366,179	289,833	294,871	288,366
その他の収入	51,298	57,949	79,198	72,680	48,574
資金収入調整勘定	△ 558,434	△ 470,720	△ 396,973	△ 301,439	△ 336,611
前年度繰越支払資金	2,595,673	1,726,763	1,582,768	1,266,275	1,157,293
収入の部合計	5,652,380	4,420,750	4,064,980	3,841,329	3,795,182

支出の部	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
人件費支出	1,866,302	1,923,281	1,822,926	1,678,854	1,647,869
教育研究経費支出	757,256	637,313	616,210	634,355	699,934
管理経費支出	368,979	258,220	290,711	255,882	225,287
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0	0	0
施設関係支出	6,252	0	0	21,882	14,927
設備関係支出	254,775	21,728	27,509	11,626	48,035
資産運用支出	0	0	0	0	0
その他の支出	784,487	137,328	177,449	176,938	136,401
資金支出調整勘定	△ 112,435	△ 139,889	△ 136,101	△ 95,501	△ 113,080
翌年度繰越支払資金	1,726,763	1,582,768	1,266,275	1,157,293	1,135,809
支出の部合計	5,652,380	4,420,750	4,064,980	3,841,329	3,795,182

※ 科目毎に千円未満四捨五入しているため、合計等数値が一致しないことがあります。



Ⅲ 財務の概要

② 事業活動収支の経年比較

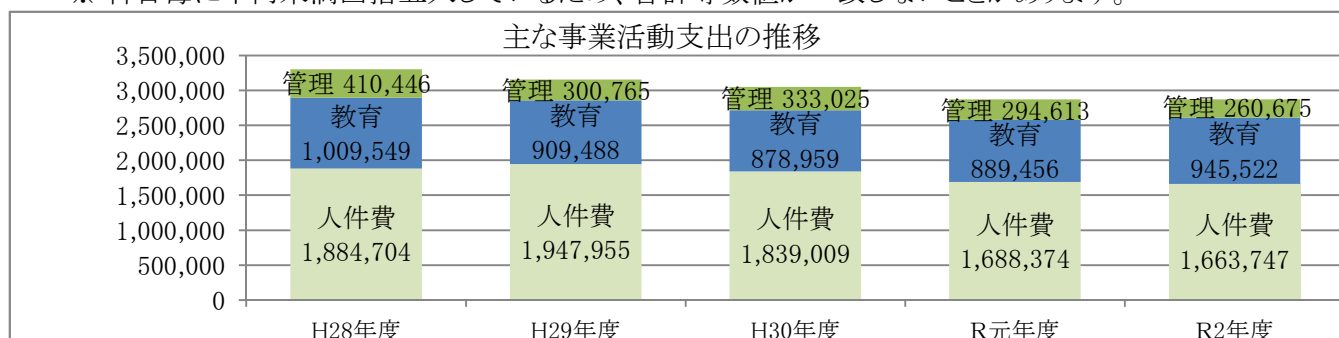
(単位:千円)

科 目	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
教育活動収支					
事業活動収入の部					
学生生徒等納付金	2,615,637	2,164,232	2,003,920	2,021,355	2,090,897
手数料	61,550	48,962	54,848	55,024	48,439
寄付金	1,149	11,859	580	3,647	922
経常費等補助金	408,678	455,668	392,202	391,332	428,491
付随事業収入	17,229	13,150	14,331	14,674	19,508
雑収入	27,155	47,524	43,691	23,780	44,925
教育活動収入計	3,131,398	2,741,395	2,509,572	2,509,812	2,633,184
事業活動支出の部					
人件費	1,884,704	1,947,955	1,839,009	1,688,374	1,663,747
教育研究経費	1,009,549	909,488	878,959	889,456	945,522
管理経費	410,446	300,765	333,025	294,613	260,675
徴収不能額等	0	0	0	0	0
教育活動支出計	3,304,699	3,158,207	3,050,994	2,872,443	2,869,944
教育活動収支差額	△ 173,301	△ 416,812	△ 541,421	△ 362,631	△ 236,760
教育活動外収支					
事業活動収入の部					
受取利息・配当金	82	41	40	40	34
その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
教育活動外収入計	82	41	40	40	34
事業活動支出の部					
借入金等利息	0	0	0	0	0
その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
教育活動外支出計	0	0	0	0	0
教育活動外収支差額	82	41	40	40	34
経常収支差額	△ 173,219	△ 416,771	△ 541,381	△ 362,592	△ 236,726
特別収支					
事業活動収入の部					
資産売却差額	0	0	0	0	0
その他の特別収入	16,637	9,592	7,135	6,941	9,012
特別収入計	16,637	9,592	7,135	6,941	9,012
事業活動支出の部					
資産処分差額	36,912	2,387	1,569	2,133	3,025
その他の特別支出	794	0	0	21	84
特別支出計	37,705	2,387	1,569	2,155	3,109
特別収支差額	△ 21,068	7,205	5,566	4,787	5,904
基本金組入前当年度収支差額	△ 194,287	△ 409,566	△ 535,815	△ 357,805	△ 230,823
基本金組入額合計	△ 857,287	△ 16,179	△ 26,176	△ 28,241	△ 58,499
当年度収支差額	△ 1,051,574	△ 425,745	△ 561,992	△ 386,046	△ 289,322
前年度繰越収支差額	△ 868,632	△ 1,920,205	△ 2,345,951	△ 2,907,942	△ 3,293,989
基本金取崩額	0	0	0	0	0
翌年度繰越収支差額	△ 1,920,205	△ 2,345,951	△ 2,907,942	△ 3,293,989	△ 3,583,311

(参考)

事業活動収入計	3,148,117	2,751,028	2,516,748	2,516,793	2,642,230
事業活動支出計	3,342,404	3,160,594	3,052,563	2,874,598	2,873,053

※ 科目毎に千円未満四捨五入しているため、合計等数値が一致しないことがあります。



Ⅲ 財務の概要

③ 貸借対照表

(単位:千円)

	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
固定資産	8,819,131	8,534,191	8,261,832	8,007,204	7,791,363
流動資産	1,755,534	1,626,270	1,302,040	1,173,590	1,180,870
資産の部合計	10,574,664	10,160,460	9,563,872	9,180,794	8,972,234
固定負債	135,075	159,749	175,832	185,352	201,230
流動負債	568,402	539,091	462,235	427,442	433,826
負債の部合計	703,477	698,840	638,067	612,794	635,056
基本金	11,791,392	11,807,572	11,833,748	11,861,989	11,920,489
繰越収支差額	△1,920,205	△2,345,951	△2,907,942	△3,293,989	△3,583,311
純資産の部合計	9,871,187	9,461,621	8,925,806	8,568,001	8,337,178
負債及び純資産の部合計	10,574,664	10,160,460	9,563,872	9,180,794	8,972,234

※ 科目毎に千円未満四捨五入しているため、合計等数値が一致しないことがあります。

④ 活動区分資金収支計算書の状況

(単位:千円)

科 目	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	3,130,249	2,740,537	2,508,992	2,506,165	2,632,362
教育活動資金支出計	2,991,744	2,818,815	2,729,848	2,569,069	2,573,006
差引	138,505	△78,279	△220,855	△62,904	59,356
調整勘定等	△119,371	△54,670	△69,059	△13,424	△13,713
教育活動資金収支差額	19,134	△132,949	△289,915	△76,328	45,643
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	0	1	0	1,548	4,997
施設整備等活動資金支出計	261,027	21,728	27,509	33,508	62,962
差引	△261,027	△21,727	△27,509	△31,960	△57,965
調整勘定等	△612,670	827	△837	△1,548	△3,364
施設整備等活動資金収支差額	△873,697	△20,900	△28,346	△33,508	△61,329
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	△854,563	△153,849	△318,261	△109,836	△15,686
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	31,809	41,151	42,990	43,114	37,170
その他の活動資金支出計	46,116	31,297	41,222	41,671	41,800
差引	△14,308	9,854	1,768	1,444	△4,630
調整勘定等	△40	0	0	△589	△1,167
その他の活動資金収支差額	△14,348	9,854	1,768	855	△5,798
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	△868,910	△143,995	△316,493	△108,982	△21,484
前年度繰越支払資金	2,595,673	1,726,763	1,582,768	1,266,275	1,157,293
翌年度繰越支払資金	1,726,763	1,582,768	1,266,275	1,157,293	1,135,809

※ 科目毎に千円未満四捨五入しているため、合計等数値が一致しないことがあります。

Ⅲ 財務の概要

(3) 財 産 目 録

学校法人弘徳学園
(令和 3年3月31日 現在)

I 資 産 総 額	金	8,972,234 千円
内 1 基 本 財 産	金	7,766,344 千円
2 運 用 財 産	金	1,205,889 千円
[収 益 事 業 用 財 産	該当なし]	
II 負 債 総 額	金	635,056 千円
[収 益 事 業 用 負 債	該当なし]	
III 正 味 財 産	金	8,337,178 千円

[1] 資 産		
1 基 本 財 産		
(1) 土 地	123,836.91 平方メートル	2,069,823 千円
(2) 建 物	38,302.89 平方メートル	4,797,570 千円
(3) 構 築 物		319,792 千円
(4) 教育研究用機器備品	7,878 点	308,227 千円
管 理 用 機 器 備 品	392 点	34,445 千円
(5) 図 書	76,529 冊	227,559 千円
(6) 車 両	6 台	8,929 千円
2 運 用 財 産		
(1) 預 貯 金 ・ 現 金		1,135,809 千円
(2) 不 動 産		23,499 千円
(3) 未 収 入 金		41,740 千円
(4) 前 払 金		3,322 千円
(5) 電 話 加 入 権		298 千円
(6) 施 設 利 用 権		0 千円
(7) ソ フ ト ウ ェ ア		0 千円
(8) 保 証 金		1,222 千円
収 益 事 業 用 財 産	該当なし	
[2] 負 債		
1 固 定 負 債		
(1) 退 職 給 与 引 当 金		201,230 千円
2 流 動 負 債		
(1) 未 払 金		108,685 千円
(2) 前 受 金		288,366 千円
(3) 預 り 金		36,776 千円
収 益 事 業 用 負 債	該当なし	
[3] 借 用 財 産		
(1) 土 地	893.25 平方メートル	
(2) 建 物	310.94 平方メートル	

※ 千円未満四捨五入しているため、合計等数値が一致しないことがあります。

Ⅲ 財務の概要

(4) 財務比率比較

主要財務比率の経年比較

	比率名	算式	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R元年度全国平均	評価
収入構成	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金	83.5%	78.9%	79.8%	80.5%	79.4%	51.0%	～ ○
		経常収入							
	寄付金比率	寄付金	0.6%	0.8%	0.3%	0.3%	0.2%	1.9%	高い値が望ましい ×
		事業活動収入							
支出構成	補助金比率	補助金	13.0%	16.6%	15.6%	15.6%	16.4%	9.2%	高い値が望ましい ○
		事業活動収入							
	人件費比率	人件費	60.2%	71.1%	73.3%	67.3%	63.2%	48.7%	低い値が望ましい ×
		経常収入							
収支バランス・状況	教育研究経費比率	教育研究経費	32.2%	33.2%	35.0%	35.4%	35.9%	40.4%	高い値が望ましい ×
		経常収入							
	管理経費比率	管理経費	13.1%	11.0%	13.3%	11.7%	9.9%	7.0%	低い値が望ましい ×
		経常収入							
自己資本充実	借入金等利息比率	借入金等利息	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	低い値が望ましい ○
		経常収入							
	基本金組入率	基本金組入額	27.2%	0.6%	1.0%	1.1%	2.2%	8.8%	高い値が望ましい ×
		事業活動収入							
資産構成	減価償却額比率	減価償却額	8.9%	9.9%	10.0%	10.1%	9.8%	10.0%	～ △
		経常支出							
	人件費依存率	人件費	72.1%	90.0%	91.8%	83.5%	79.6%	95.4%	低い値が望ましい ○
		学生生徒等納付金							
負債の割合	基本金組入後収支比率	事業活動支出	145.9%	115.6%	122.6%	115.5%	111.2%	105.5%	低い値が望ましい ×
		事業活動収入－基本金組入額							
	事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額	-6.2%	-14.9%	-21.3%	-14.2%	-8.7%	3.8%	高い値が望ましい ×
		事業活動収入							
資産の備蓄	教育活動収支差額比率	教育活動収支差額	-5.5%	-15.2%	-21.6%	-14.4%	-9.0%	2.2%	～ ×
		教育活動収入計							
	純資産構成比率	純資産	93.3%	93.1%	93.3%	93.3%	92.9%	85.6%	高い値が望ましい ○
		総負債＋純資産							
負債の割合	基本金比率	基本金	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	97.0%	高い値が望ましい ○
		基本金要組入額							
	固定資産構成比率	固定資産	83.4%	84.0%	86.4%	87.2%	86.8%	85.9%	低い値が望ましい ×
		総資産							
負債の割合	流動資産構成比率	流動資産	16.6%	16.0%	13.6%	12.8%	13.2%	14.1%	高い値が望ましい ×
		総資産							
	流動比率	流動資産	308.9%	301.7%	281.7%	274.6%	272.2%	241.6%	高い値が望ましい ○
		流動負債							
負債の割合	前受金保有率	現金預金	398.5%	432.2%	436.9%	392.5%	393.9%	374.2%	高い値が望ましい ○
		前受金							
	固定負債構成比率	固定負債	1.3%	1.6%	1.8%	2.0%	2.2%	8.5%	低い値が望ましい ○
		総負債＋純資産							
☆教育活動資金収支差額比率	負債比率	総負債	7.1%	7.4%	7.1%	7.2%	7.6%	16.8%	低い値が望ましい ○
		純資産							
	固定比率	固定資産	89.3%	90.2%	92.6%	93.5%	93.5%	100.3%	低い値が望ましい ○
		純資産							
☆教育活動資金収支差額比率	教育活動資金収支差額比率	教育活動資金収支差額	0.6%	-4.9%	-11.6%	-3.0%	1.7%	12.0%	プラスが望ましい ○
		教育活動資金収入計							

☆教育活動資金収支差額比率は、活動区分資金収支計算書から算出

※ 全国平均は、令和2年度版「今日の私学財政大学・短期大学編」の大学法人から抜粋しています。
上記は、財務比率の経年比較と全国平均との比較を行ったものであります。

Ⅲ 財務の概要

(5) 財務の概要について

本学園は、平成16年度に新法人として近畿大学より分離独立し、それまでに保有した自己資金を原資に4年制大学の新設と学部増設に加え大学院の新設、認定こども園の設置などの事業を行ってまいりました。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急事態宣言の発出に終始翻弄され、中長期計画及び事業計画も大きな影響を受け、計画の繰延べ、内容の見直しなど変更を余儀なくされました。

令和2年度決算における収支の概要は、姫路大学教育学部の入学定員充足と豊岡短期大学通信教育部の在籍学生数の増加などによる収入の増加と人件費をはじめとする支出の抑制に取り組んだ結果、当年度収支差額のマイナスは前年度より圧縮され、現金預金の期末残高も減少はしておりますが、その減少幅は前年度より改善しました。

資金収支計算書においては、学生生徒等納付金収入をはじめとする資金収入26億4千万円（以下 千万円未満四捨五入）に、前年度繰越支払資金11億6千万円を加えた資金収入の部合計は38億円、人件費支出や教育・管理経費等を含む資金支出の計は26億6千万円となり、翌年度繰越支払資金は、11億4千万円となりました。翌年度に繰り越すことになる現金預金は、前年度に比べ2千万円の減少となりました。

活動区分資金収支計算書においては、教育活動資金収支差額（資金収支のうち、教育活動にかかる収入と支出の差額）が、5千万円のプラスの状態です。昨年度より1億2千万円収支が改善し、平成29年度から続いたマイナスがプラスに改善されました。

事業活動収支計算書においては、基本金組入前当年度収支差額は、△2億3千万円の赤字で、基本金組入後の当年度収支差額も△2億9千万円の支出超過の状態となりました。

この収支差額は、平成27年度決算より単年度決算で収支の差額がマイナスの状態となり、今期決算においても収支差額がマイナスとなったため、累積赤字を示す翌年度繰越収支差額のマイナスが増加する結果となりました。

貸借対照表では、資産の部合計は89億7千万円です。これに対して負債の部合計は6億4千万円、純資産の部合計は83億4千万円となり、負債が資産を上回ってはおりません。

財産目録では、正味財産が83億4千万円であり、負債総額が資産総額を上回ってはならず、外部負債である借入金は0円で、法人設立以来借入金がない状態で推移しております。

主要財務比率の経年比較では、事業活動収支計算書関係比率では、全国平均と比較して全体的に望ましい値が少ない状態です。高い値が望ましいとされる事業活動収支差額比率は、事業活動収支差額がマイナスの状態推移しているため、この比率も全国平均より低く、マイナスの状態が続いております。

貸借対照表関係比率では、全国平均と比較して全体的に望ましい値が多い状態です。高い値が望ましいとされる資産の備蓄をしめす流動比率と前受金保有率は、全国平均より高い値、低い値が望ましいとされる負債の割合（固定負債構成比率等）は全国平均より低い値で推移しています。

活動区分資金収支計算書から算出される教育活動資金収支差額比率は、教育活動においてキャッシュフローを生み出しているかを見る比率で、令和2年度はプラスの1.7%となり全国平均より低い値ではありますが、3か年続いたマイナスがプラスに改善されました。

安定した財務体質による積極的な法人経営を行うためには、収支均衡を目指しながら、減少した翌年度繰越支払資金いわゆる現金預金の保有高の増額を図るとともに、累積赤字である翌年度繰越収支差額のマイナスについて着実に改善を図ることが引き続きの課題であります。

このたび受審した大学認証評価で附された是正勧告及び改善課題についても同様に、この課題克服に向け、学園の中長期計画をもとに定員の確保による学生生徒等納付金収入の増加と外部資金等の獲得による収入額の増加を図り、教育・研究活動に重点を置きながら人件費を含む支出経費のさらなる見直し等を着実にを行い支出額の抑制を図っていく方針です。

Ⅲ 財務の概要

(6) その他

①補助金等の交付通知状況

令和2年度 学校法人弘徳学園補助金等交付状況一覧

(単位：千円)

	補 助 金 名	金 額
姫路大学	私立大学等経常費補助金（一般補助）	112,496
	私立大学等経常費補助金（特別補助）	3,243
	授業料等減免費交付金	40,127
	姫路市結核予防費補助金	204
	姫路市シニアオープンカレッジ助成金	250
	日本学生支援機構新型コロナウイルス感染症対策助成金 ※1	788
	看護系大学実習補完事業補助金	461
	私立学校情報機器整備費（遠隔授業活用推進事業）補助金	9,268
	小 計	166,837
豊岡短期大学	私立大学等経常費補助金（一般補助）	108,931
	私立大学等経常費補助金（特別補助）	3,992
	授業料等減免費交付金	7,675
	結核定期健康診断実施費補助事業補助金	35
	日本学生支援機構新型コロナウイルス感染症対策助成金 ※1	400
	豊岡市感染症予防力向上事業補助金	50
	私立学校情報機器整備費（遠隔授業活用推進事業）補助金	4,675
	小 計	125,758
このとり認定こども園	豊岡市私立認定こども園振興事業補助金（スクールバス）	1,000
	私立幼稚園預かり保育推進事業補助金	1,460
	私立幼稚園認定こども園特色教育推進事業補助金	625
	民間社会福祉施設運営支援事業交付金	615
	施設型給付費（豊岡市）	127,924
	豊岡市認可保育所等運営事業補助金（福利厚生費等運営補助金分）	3,927
	豊岡市保育の質の向上のための研修事業補助金	5
	豊岡市重度食物アレルギー児対策事業補助金	402
	豊岡市障害児保育事業補助金	1,388
	豊岡市認可保育所等運営事業補助金（地域活動事業補助金分）	102
	豊岡市一時預かり保育事業補助金（年額分）（一般型、幼稚園型）	1,609
	豊岡市一時預かり保育事業補助金（ママの休日プレゼント分）	43
	豊岡市延長保育事業補助金（年額分）（保育短時間認定、保育標準時間認定）	301
	豊岡市私立認定こども園保育料軽減事業補助金	413
	豊岡市備品整備事業補助金（新型コロナウイルス感染症包括支援）	500
	豊岡市保育対策総合支援事業（保育環境改善等事業・コロナウイルス）	432
	豊岡市私立保育所等運営支援給付金	1,250
	小 計	141,996
合 計		434,591

※ 項目毎に千円未満四捨五入しているため、合計額が一致しないことがあります。

※1 雑収入で受入

Ⅲ 財務の概要

②科学研究費助成事業等外部資金の受入状況

令和２年度 科学研究費助成事業 交付一覧

(単位：円)

	研究種目	所 属	職名	直接経費	間接経費	分担
研究代表者	基盤研究（Ｃ）	姫路大学看護学部看護学科	特任教授	700,000	210,000	有
	基盤研究（Ｃ）	姫路大学看護学部看護学科	准教授	540,000	162,000	有
	基盤研究（Ｃ）	姫路大学看護学部看護学科	講師	1,500,000	450,000	有
	基盤研究（Ｃ）	姫路大学看護学部看護学科	助教	405,000	121,500	有
	基盤研究（Ｃ）	姫路大学教育学部こども未来学科	講師	500,000	150,000	—
	基盤研究（Ｃ）	豊岡短期大学こども学科	教授	760,000	228,000	有
	基盤研究（Ｃ）	豊岡短期大学こども学科	講師	1,500,000	450,000	—
研究分担者	基盤研究（Ｂ）	姫路大学教育学部こども未来学科	教授	210,000	63,000	—
	基盤研究（Ｃ）	姫路大学看護学部看護学科	教授	30,000	9,000	—
	基盤研究（Ｃ）	姫路大学看護学部看護学科	助教	20,000	6,000	—
	基盤研究（Ｃ）	姫路大学看護学部看護学科	助手	15,000	4,500	—
	基盤研究（Ｃ）	姫路大学看護学部看護学科	特任教授	50,000	15,000	—
	基盤研究（Ｃ）	姫路大学看護学部看護学科	教授	50,000	15,000	—
	基盤研究（Ｃ）	姫路大学看護学部看護学科	特任教授	100,000	30,000	—
	基盤研究（Ｃ）	姫路大学看護学部看護学科	特任教授	50,000	15,000	—
	基盤研究（Ｃ）	姫路大学看護学部看護学科	特任教授	100,000	30,000	—
	基盤研究（Ｃ）	姫路大学看護学部看護学科	特任教授	50,000	15,000	—
	基盤研究（Ｃ）	姫路大学看護学部看護学科	教授	100,000	30,000	—
	基盤研究（Ｃ）	姫路大学看護学部看護学科	特任教授	100,000	30,000	—
	基盤研究（Ｃ）	姫路大学看護学部看護学科	准教授	40,000	12,000	—
	基盤研究（Ｃ）	姫路大学看護学部看護学科	特任教授	100,000	30,000	—
	基盤研究（Ｃ）	姫路大学看護学部看護学科	助教	100,000	30,000	—
	基盤研究（Ｃ）	姫路大学看護学部看護学科	教授	200,000	60,000	—
	基盤研究（Ｃ）	姫路大学看護学部看護学科	准教授	50,000	15,000	—
	基盤研究（Ｃ）	姫路大学看護学部看護学科	准教授	75,000	22,500	—
	基盤研究（Ｃ）	姫路大学看護学部看護学科	講師	50,000	15,000	—
	基盤研究（Ｃ）	豊岡短期大学こども学科	講師	200,000	60,000	—
	基盤研究（Ｃ）	豊岡短期大学こども学科	講師	300,000	90,000	—
	基盤研究（Ｃ）	豊岡短期大学こども学科	講師	60,000	18,000	—

令和２年度 厚生労働科学研究費補助金 交付一覧

(単位：円)

	研究種目	所 属	職名	直接経費	間接経費	分担
研究分担者	認知症対策研究事業	姫路大学看護学部看護学科	教授	100,000	—	—

令和２年度 姫路市大学発まちづくり研究助成事業 交付状況一覧

(単位：円)

所 属	研究グループ名	交付決定額
姫路大学看護学部看護学科	姫路大学グローバルヘルス	620,000
姫路大学看護学部看護学科	姫路大学妊産婦支援グループ	430,000

令和２年度 企業・大学院連携研究事業 交付一覧

(単位：円)

研究種目	所 属	職名	直接経費	間接経費	分担
研究代表者	姫路大学看護学部看護学科	特任教授	300,000	—	—